

# 開発途上国における保護者の教育への関心を高める方向性についての一考察

## カンボディアでのクラスター・スクール事業と、NGOによる Integrated Pest Management (IPM) の効果的融合による将来的可能性

遠藤 恵

大谷女子大学文学部コミュニティ関係学科 教員

〒584-8540 大阪府富田林市錦織北3-11-1

E-mail: endoum@ohtani-w.ac.jp

### I. はじめに

1990年は国連が「国際識字年」と定めた年である。教育を人権とみなし、基礎教育の普及を目指して、1990年3月にはタイのジョムティエンで「万人のための教育」会議が開催された。このような流れのなか、カンボディアでは1991年にパリ和平協定が締結され、1993年には国連の指揮の下総選挙が実施された。総選挙以降は多くの外国援助が入るようになり、教育については国連、二国間・国際援助機関、NGOなどが教育政策から識字教育にいたるまで様々なレベルでの支援を開始するようになった。初等教育に関しては、1993年からユニセフがクラスター・スクールのパイロット・プロジェクトを開始し、現在全国に展開しつつある。

多くの開発途上国における初等教育の中心的課題は、就学率の低さと退学率の高さにあらわされる。この課題は、学校の内部と外部の双方に要因がある。学校内部の問題とは、学校施設・設備の不備、教員の質と量の問題、そして教えられる学科が実生活に役に立たないなどの教育の内容に係る。また学校外部の問題には、学校施設の不足やインフラの不整備と、地域や家庭の教育に対する関心の低さ、経済的な問題さらに、学校と地域との関係の希薄さなどが含まれる。カンボディアの教育支援はまだはじまったばかりであるが、年々プロジェクトや調査・研究が進むにつれ、農

村部における貧困家庭の教育に対する関心の低さが初等教育の普及に大きな障害となっている事実が明らかになってきている。またこれまでの様々な調査から、親の教育レベルや教育への関心が、子どもの教育に多大な影響を与えていることが実証されている。<sup>1</sup>そのなかでも女子教育については、父親だけでなく母親の教育レベルが関連している。またアムドは、すべての人々が人間らしい生活を送るために教育を受ける権利があるにも関わらず、学校教育は地方の人々の学習ニーズを満たしていないと指摘している。<sup>2</sup>

本稿では、カンボディアの初等教育事業が、親の教育への関心を向上させる役割を果たしているのかどうか検討していくことを目的とする。はじめに、カンボディアの教育全般の現状と課題を概観する。次に初等教育を推進するクラスター・スクールの問題を、ユニセフとNGOの経験から分析したい。そのうえで農村地域における新しい教育事業を紹介し、そこにクラスター・スクールが学ぶべきことがあるのか、また実際にそれが応用される可能性があるのかを考察する。

### II. 調査の方法とその限界

調査方法は質的なデータ収集を基本としている。二次資料の分析は、カンボディア教育省及び政府機関が発行した公式文書及び報告書、ユニセフカンボディア事務所の資料、カンボディアの教

育に関する一般的資料、開発途上国の教育に関する資料一般を用いている。使用した資料はすべて文末に参考資料として明記する。国内教育関係者からの聞き取りは、筆者がカンボディアに滞在していた1997年から1999年の約3年間にわたって断続的に行ったものである。バットンバン州、タケオ州、コンポンチャム州、スヴァイ・リエン州、カンダール州の州都のコア・スクールとリソースセンター、農村部のサテライト・スクールの現場を部分的に視察、調査している。

調査結果は以下2点の限界を認めている。1、クラスター・スクールが普及していない州での調査が行われていない。教育の標準化を目指すクラスター・スクールの成果および課題を知る上で、現場の比較検証は重要であるがここでは実施することができなかった。2、州全体の就学率、退学率、落第率は把握できたが、クラスターごとの情報を均一に収集することができなかった。このため、量的調査は試みたものの、その結果は不十分なため、本稿には含まれていない。

### III. カンボディア王国の教育の概観

#### 1. 教育の歴史

上座部仏教が浸透しているカンボディアでは、古代から寺での教育が一般的であった。しかし、19世紀末にフランスの植民地となってからはフランス式教育が都市の一部の人々を対象に行われはじめた。フランスから独立した後、カンボディア政府はカンボディア人によるカンボディアのための教育を目指したが、地方の人々の手が届くような教育内容ではなかったため、あまり普及はしなかった。その後カンボディアは長年に渡る内戦を経験することになるが、特に1975年から1979年までの4年に及ぶポル・ポト政権時代においてはそれまでの文化や価値観がすべて否定され、教育・文化・宗教等の活動が禁止された。この急激な社会改革によって、多くの知識人や尊い命が奪われ、文化的な建造物や書物はことごとく破壊されてしまった。暗黒の時代はベトナムの侵攻によって終結を迎えたが、この間に何百万という難民がタイ国境に流出した。新しい政府は教育の復興に力を入れたが多くの知識人が殺害されてしまってお

り、施設もほとんどが破壊されてしまったためになかなか思うような成果は上げられなかった。1991年以降カンボディアの国際社会への復帰とともに、各国政府・国際機関・NGOなどが急速に援助を開始した。

#### 2. 教育政策

1994年12月にカンボディア政府は教育円卓会議を開催した。この会議には各国政府機関及び国際援助機関が招待され、「基礎教育投資フレームワーク1995-2000」が発表された<sup>3</sup>。ここでは主に三つの分野に力を入れることが計画されている。第1に教育の質の改善である。教科書とカリキュラムの改善、教員の質の向上、試験制度の見直しなどが含まれている。

第2は公平な教育機会の確保である。政府は基礎教育課程である小学校、中学校において100%の就学率を目標にしている。そのために辺境地域や少数民族の子供達（特に女子）にも公平な教育機会を与えること、地域住民の参加を促すこと、費用効果の高いモデル・スクールプログラムを進めること、成人識字教育を広めること、職業訓練や収入に結びつく活動の支援をすることなどが目標とされた。

第3に、教育計画と運営の強化が挙げられている。職場内での研修や勉強会を通して、政策、計画、運営能力の向上、人材、予算管理の改善、更に中央、州、地域レベルでにおいて訓練と教材開発を目指す。また教育に関わるすべての職員の研修機会を拡大し、長期計画案の分析と改善などを目標に掲げている。すでに1995-2000年までの計画が終了しているが、2001年現在この5カ年計画の成果について未だ正式な報告書は発行されていない。

#### 3. 教育の現状 就学率・退学率・落第率

1998-99年度の粗就学率は小学校78.3%、中学校14.2%、高等学校6.4%となっている。しかし就学してもその学年の学力基準に満たず留年する学生も多い。1998年から1999年の統計では第1学年の合計681,007人のうち、前年度からの落第者が42%にあたる283,637人である。第1学年から第6学年全体の合計でも、2,094,000人の学生に対し

て、落第による前年度から繰り越した学生は24.6%にあたる514,363人に上っている。<sup>4</sup>

退学率は学年が上がるごとに増加する傾向があり、1998-99年度カンボディア全体の統計から第1学年時の退学率は11%であるのに対し、第5学年では14%に上昇する。6学年の全体平均退学率は約14%。退学率は地方によって異なり、プノンペン市やカンダール州などの都市部では第2学年で10%を下回るが、ラタナキリ州等の首都から離れたインフラが整備されていない地域では30.6%、モンドルキリ州では44.4%の学生が退学する<sup>5</sup>。そして「学力の低さ」が就学率の問題に一層拍車をかけている。小学校の第1学年に入学した児童のうち第5学年まで終了することができるのは、全体の約30%である。

表1 学校教育就学者数1985/86年 - 1997/98年

分類	1985/86	1990/91	1996/97	1997/98
初等教育	1,350,000	1,380,000	1,918,000	2,010,742
中等教育	200,000	201,000	265,900	229,102
高等教育	18,000	47,600	61,600	73,850
大学教育	2,357	6,126	11,419	

出典：WorldBank(1995),CambodiaRehabilitationProgram:ImplementationandOutlook.

1996年の社会経済調査では、都市部15-19歳の女性の57%（男性76.6%）が就学しているのに対して、地方では38.2%（男性61.2%）の女性が学校教育あるいは教育機関に就学していることが明らかにされた。都市部と地方という地理的な要因からくる差異は、性別の格差だけでなく女子の間においても更に不均衡を生み出している。女性問題・退役軍人省によると、女子5人中の1人しか中等教育へ進学することができず、その他多くの女性は基礎教育を修了しないと推定している<sup>6</sup>。

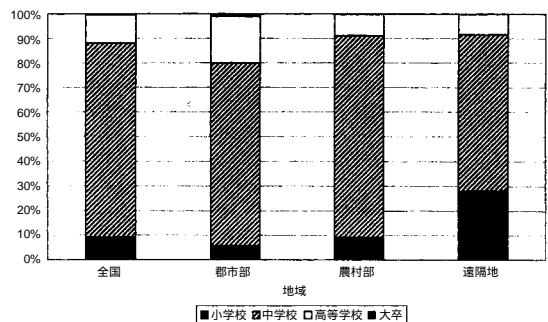
#### 4. 初等教育の問題

総選挙以降、カンボディアではあらゆる分野における調査・研究が進んでいる。特に教育では、ユネスコが指導する教育統計資料の作成や、アジア開発銀行および世界銀行の学校建物に関する調査などが行われ、少しずつであるが確実に様々な事実が統計的にまとめられつつある。ここではカンボディアの教育の問題を学校内部と外部に分けて、簡単にまとめてみたい。

#### 4 - 学校内部の問題

ボルボト時代に教員が虐殺の対象となり、1975-1979の間で教員人口の約4分の3にあたる20万人の教員が命を奪われた。その後の教員不足から、短期の簡易なトレーニングを受けて教員になった者が少なくない。正式に小学校の教員になるためには、小・中・高の11年の教育を受け、その後教員養成学校に2年間通う必要があるが、教員の多くは中学校までしか卒業しておらず、質の向上は必須である。特に辺境地や農村部では教員不足は深刻である。さらに教員の基本給は、国家予算の不足により月給20ドル程と薄給である。このため、より給与の高い国連やNGO、民間企業を就職先を選ぶケースも多い。

グラフ - 1 カンボディアの小学校教員の教育レベル（1998年度）



出典：(社)シャンティ国際ボランティア会、[2000]、カンボディアの教育協力初等教育分野を中心に、シャンティ国際ボランティア会、P.19

初等教育就学者の増加のため、学校や教室が不足している。ほとんどの学校は一日を午前と午後の2部制にして授業を行っている。なかには3部制のところもある。特に地方の農村部の校舎はいまにも崩れ落ちそうな屋根や壁、ひどい雨漏りなど状態は劣悪である。<sup>7</sup>以前は、初等教育は週5日で計15時間の授業であったが、1996年より5年生制度から6年生制度となり、全体の時間数が増加した。しかしながら、最近の世界銀行の調査によるとカンボディアの小学校の授業時間は、国家の祝日、農繁期、自然の影響（洪水など）によって、予定時間数より大幅に削減されているということである。したがって、予定している内容を時間内に終了させることは困難である。

政府は一人一冊の教科書出版を目標に掲げ、1996年5月に「教科書マスタープランvol.2」<sup>8</sup>を発表した。新しく作成された教科書は以前と比較すると内容が大幅に増え、これだけの量を印刷する費用も十分でない上、インフラの不整備から目標を達成する見込みはない。

#### 4 - 学校外部の問題

世界銀行は、カンボディアの全人口の36%は貧困ライン<sup>9</sup>以下の生活を強いられ、貧困層の85%が農村地域に集中していることを明らかにし、貧困緩和の政策は農村部を対象として実施する提言をまとめている。<sup>10</sup>農村部は適切な物理的・社会的インフラが整備されておらず、貧困家庭の公共サービスへのアクセスを困難にしている。多くの貧困家庭では、経済的・社会的（教育、保健）サービスへのアクセスが、裕福な家庭よりも格段に低くなっている。世帯主が教育を全く受けたことがない家庭（42%）および、初等教育の一部しか受けていない家庭（40%）のなかで、高い貧困発生率が確認されている。この二つのグループは、全貧困層の4分の3を占めている。15歳以上の成人の教育年数は、農村部では3.7年である。都市部が6.1年であることを考えると、この差は大きい。また内戦の影響は人的資源の側面において、壊滅的な弊害を与えており、およそ35%の人口が文盲で、わずかに10%の人口が技能職に就いているだけである。

これまでの研究から、子どもの学校教育を重要と見なすかどうかは、親の教育レベルが関係しているという結果が出されている。教育を受けた親は、娘、息子を問わず学校教育を重要と見なす。また、親が教育を受けた家庭では、女子や女性に対する厳しい伝統のある社会においても、教育が生き方を脅かすものではないと判断し、子どもに教育を受けさせると言及している<sup>11</sup>。ペルーとキングは、絶対的貧困状態にある国では、高い乳幼児死亡率、栄養失調、学校に行くことができない子どもたちが多いという特徴を示し、これらの問題は単に教育費用を下げたり、福祉サービスを供給することでは解決されるものでなく、これらは親の教育と親が子どもたちをサポートする能力にかかっていると述べている。<sup>12</sup>さらに、シュルツ

は、女性の就学率が高い国とそうでない国を比較して、高い就学率が認められる国では、女性は経済的な生産活動に参加し、低い出産率や乳幼児死亡率に貢献し、寿命がより長くなっているという。<sup>13</sup>

前述のようにカンボディアの貧困層の大部分は世帯主が教育を受けていない家庭である。例えば親が教育の意義を理解していたとしても、貧困がゆえに学校へ通わせるための費用を支払うことができないのが現状である。プレイによるカンボディアの学校教育費の調査では、親が教育に関連した必需品に支払う金額は、第1学年で年間263,500リエルである。（1ドルは約3800リエル）UNDPが定める貧困ラインは1ヶ月1人当たり35,500リエルである。6人家族の場合、これは1ヶ月213,000リエル、年間で2,556,000リエルとなる。プレイはタケオ州での聞き取り調査から年収に占める教育費の割合を計算し、1年間1人の子どもを学校に行かせるために必要な金額は177,000リエルと割り出した。これは貧困ラインの家族の年間収入の6.9%に値する。さらに、貧しい家庭ほど子どもの数が多くなる傾向を考慮すると、貧困家庭になればなるほど教育費の負担は重くなることは確実であろう。<sup>14</sup>

表2 タケオ州の世帯収入における教育費割合

学年	1	2	3	4	5	6
子どもの教育にかかる直接的費用（リエル）	50,000	55,800	64,500	86,000	234,500	224,000
年間世帯収入見込み（リエル）	420,000	650,000	890,000	1,500,000	2,340,000	1,100,000
世帯収入における学校教育費の割合（%）	11.9	8.6	7.2	5.7	10	20.4
扶養者数（人）	2	2	11	6	7	3
学校に通う子どもの数（人）	1	1	5	1	5	2
世帯収入における食費の割合（%）	57.1	36.9	74.3	66.7		82.4
世帯収入における保健への支出割合（%）	2.4	15.3	11.2	6.7		9

出典：Bray [1998], P.19.

#### 5. カンボディア国家教育予算

前述の学校内部と外部の問題の他に、カンボディアの制度や限られた国家予算、また省庁の能力の低さと政治優先の傾向などが状況を更に悪化させている。カンボディア政府は人材資源の強化のため、西暦2000年までに教育予算の割合を15%ま

で回復することを目標にしているが、1994年度の教育費予算は8.6%、支出9.3%。その後95,96年度は予算11.8%、支出10%と上昇したものの、99年度で10.3%の予算が計上されているだけで目標数値までは遠い。またカンボディアが市場経済に移行する以前は10%台（1989年15.5%）であった教育予算もその後更に保健医療など、他分野の開発に政府が力を入れ始めたことも原因の一つと考えられるだろう<sup>15</sup>。

表3 カンボディア国家教育支出額推移

支出額（単位：百万リエル）	1994	1995	1996	1997
カンボディア政府総支出額	662,252	731,744	789,675	711,318
教育支出額	61,373	73,839	80,552	86,326
総支出額の教育費割合（%）	9.3	10.1	10.2	12.1
教育支出費のGDP比（%）	1.01	1.03	0.98	0.96

出典：Zhang (1998), P.16.

#### IV. 初等教育の取り組み

カンボディアでは、国家規模の初等教育プロジェクト、クラスター・スクールがユニセフの指導のもと実施されている。ここでははじめにクラスター・スクールの性質と活動内容を概説する。次いでクラスター・スクールの評価報告書と筆者の教育事業の経験から、「クラスター・スクールが親の教育に対する関心を向上させる役割を果たしているのかどうか」という問題点を検証していきたい。

##### 1. クラスター・スクールについて

1993年から教育省はSIDA（スウェーデン国際開発庁）による資金援助を受け、ユニセフの協体制の下、初等教育においてクラスター・スクール<sup>16</sup>を実施している。1993年から1995年までのパイロット期間を経て、1996年6月からは正式に全国展開を目指して活動している。

クラスターとは、固まり、群という意味である。この制度では同じ地域の6 - 8の学校で1つのクラスターを構成する。その中で比較的規模の大きかった、交通上便利な場所にある学校がコア・スクールというクラスターの中心校となる。コア・スクールはその他サテライト・スクールと呼ばれ

る学校を統括する。コア・スクールには教員のためのリソース・センター（資料・研修室）が建設され、教材開発、教授法の開発、授業内活動の研修などが行われている。クラスター・スクールは以下にあげる5つの具体的な目的に向けて取り組まれている。

初等教育就学率、質、運営能力の向上  
 学校間における教育内容の差異の緩和  
 クラスター・スクール開始から5年以内に学校内の無駄な消耗品を25%削減  
 初等教育における地域住民の関心の呼び起こす  
 「万人のための教育」概念をもとに地域住民の識字率を向上させる

図 - 1 クラスター・スクール ガイドライン



出典：National Cluster School Committee. (1995). *Cluster School Development in the Kingdom of Cambodia*. Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

##### 2. NGOの役割

クラスター・スクールは、ナショナル・クラスター・スクール委員会（以下NCSCと表記）を母体として事業を運営している。クラスター・スクールのユニークな点は、教育関連事業を実施する多くのNGOや国際機関が独自の事業を通じてクラスター・スクールを支援していることである。1993年には12クラスターであったが、現在は718クラスターまで増え、驚くべき早さで展開している。NCSCは、この成果は13団体にのぼるNGOや国際機関が、様々な事業を通じてクラスター・ス

クールの質の向上に努めた結果であると報告している。また、なかでも4団体は、クラスター全体の28%に値する145クラスターを立ち上げたという。これは生徒数にすると551,755人でクラスター・スクール全体の28.7%にあたる。またUNDP/CAREREの学校建設への協力が、事業拡大のプロセスに寄与したことも述べられている。表にクラスター・スクールに協力・関与している主なNGOと国際機関の団体名と内容が明記されているが、ここに書かれていないNGOも数多くある。

表のレッド・バーナ(セイブ・ザ・チルドレンノルウェー)、JSRC(シャンティ国際ボランティア

ア会)やSIPAR(フランスNGO)などは、ユニセフがクラスター・スクールを開始する以前から、カンボディア国内で初等教育事業を運営していたNGOである。またUNDP/CAREREは地方分権を目的とした国家プロジェクトであり、UNDPは環境教育プログラムをすすめている。それぞれが異なる目標に取り組んでいるが、最終的にカンボディアの教育発展を望むという点では一致している。NCSCはこうした多岐にわたる事業をうまく取り込み、NGOと国際機関のネットワークを構築している。言い換えるとクラスター・スクールは様々なNGO、国際機関に支えられて展開してきたといえる。

表4 1994-1997年 NGO/国際機関の初等教育支援

機関/団体名	主なプロジェクト	クラスター数	支出額 (US\$)
UNICEF	6州におけるクラスター・スクール拡張 カリキュラム開発 教育統計整備 ノンフォーマル教育 洪水地域学校建設	44	96-97年 7,638,725 (予算)
レッド・バーナ	4州におけるクラスター・スクール拡張 教員養成学校を通じた教員研修	38	94-97年 2,612,118 (予算)
CAPE	6州におけるクラスター・スクール拡張 教員研修	72	96-97年 624,900
TOPS	カンダル州におけるクラスター・スクール拡張	6	95-97年 580,000
CARERE	学校建設 ノンフォーマル教育/女性のための教育 クラスター・スクール拡張	7	94年 274,174 95年 753,287 96-97年 615,914
UNESCO	教育統計整備(ユニセフと協力)		
EU/PASEC	社会科の教科書作成 教員養成のための研修		
UNDP/ETAP	環境教育		
ICS	貧困家庭の子どもたち支援		
JSRC	絵本の出版と図書館活動 学校建設(58校建設、16校補修)		学校建設 94-97年 1,296,350
Social Fund (世界銀行)	学校建設900校		
ADB	教科書印刷(ユニセフと協力)		融資
SIPAR	3州における英語の教員の研修 図書館活動と就学前教育		

出典: Zhang [1998], P.51.

ザングは、ユニセフ主導のクラスターとNGO主導のクラスターを比較し、その支出のアプローチについて次のような指摘をしている<sup>17</sup>。ユニセフとレッド・バーナは学校建設やポリシー策定など供給サイドが中心のトップダウン・アプローチである。その結果、国家政策やクラスター・スクールのコンセプトを普及させることに成功しており、教育全般の状況を向上させている。これに対しTOPS (Taipei Overseas Peace Service)、CAPEなどのNGOは、方針の策定や学校建設よりも、教員に対する技術支援を重視しているボトム・アップ・アプローチである。こちらは資源が効率的に配分され、計画は状況に合わせて柔軟に変更することが可能であると述べている。

NGO主導のクラスターの中では、教員や学校に対するクレジット・スキームを実験的に導入しているものもあり、近年特に関係者の注目を集めている。レッド・バーナは、学校独自で運営費を創出することと、教員の貧困を軽減することを目的としたクレジット・スキーム（小規模融資制度）を取り入れている。レッド・バーナは1994年からコンボンチャム州の8校で、クレジット・スキームを実験的に実施した。このスキームでは、それぞれの学校に元本として1,000ドル分の現金が融資される。貸し出された資金の管理はPTAが行い、学校教員に対しては3%の利子で貸し付けが行われる。この融資を受けた8つの学校では、1997年に合計で2,496ドル、各校平均312ドルの利益を創出した。

またCAPEも同じくコンボンチャム州で、教員のためのクレジット・スキームを1998年のはじめに開始した。CAPEはクレジット・スキームにより、教員のモラルとモチベーションの向上を目的に取り組み、クレジット・スキームの利子を学校運営費として運用したい方向であった。しかし、フン・セン首相が武力による政変を実行したことを受けて、CAPEはクラスター・スクールの支援から撤退し、現在はレッド・バーナがその事後処理を行っている状態である。

クレジット・スキームはある限られた地域、学校だけで実施するのと、国家規模で取り入れるのでは運営方法も資金源の確保の面からも大きく異なる。クレジット・スキームは学校の運営費

確保・教員のモラル向上などいくつかの問題の解決策として可能性はあるものの、その管理面においてリスクが高い。このため、ザングはユニセフが指導するクラスターで検討するには、慎重な調査が必要であると指摘している。

### 3. クラスター・スクールの肯定的評価

1998年にユニセフによるクラスター・スクールの第1フェーズが終了し、UNICEF/SIDA合同評価レポートが発表された<sup>18</sup>。評価レポートによると、パイロット・プロジェクト開始前と比較すると学校間の横の連携が強化され、教員同士が情報交換したり、教材開発を学習する機会が増え、学校の質の向上に貢献していると報告されている。さらにコア・スクールで運営されている「木曜セッション (Thursday Session)」によって、学校間の教育内容の差異が以前に比べて緩和されてきていること、学校建設については地域住民の労働と資金の双方において積極的な参加が認められている。学校建設費用の24.5%が住民によって支援されている。

支出内容の調査では、タケオ州に1993-95年の間に開始した20クラスターは一校当たり平均して85,077ドルの費用が必要であったが、1996-97年の間に設立された24クラスターは平均48,082ドルだという。この大きな差の原因は、教室を建設する際の状況と技術サポートの2つに関連している。以前に比較し、学校建設用の資材が安く購入できるようになり、また住民の参加も得られるようになったことから、学校建設にかかる費用は、かつて42,400ドルであったのが、今では31,900ドルまで減額している<sup>19</sup>。

### 4. クラスター・スクールの課題

クラスター・スクールのもたらした効果は教員の連携や、地域住民支援の学校建設から確認されているものの、評価レポートの大部分はプロジェクトに対する否定的な側面を報告している。以下7点が強調されているポイントである。それぞれの課題を検討していきたい。

新しい教授法・教材が理解されていない上、フォローアップ体制が不整備

表5 地域住民のクラスター・スクール学校建設支援実績

州	クラスター/学校	新校舎	改修校舎	ユニセフ支援	地域住民支援	総計	地域住民支援率(%)
タケオ	11/83	49	18	485,632	241,323	726,955	33.20
バットアンバン	11/68	37	29	447,658	73,685	521,343	14.13
ストゥン・トレン	5/32	23	4	245,076	88,531	333,607	26.54
バンテイミンチエイ	7/52	15	45	258,623	45,045	303,668	14.83
スヴァイ・リエン	5/33	16	6	209,000	57,322	266,322	21.52
コンボン・トム	5/64	16	2	196,000	77,408	273,408	28.31
総計	44/332	156	104	1,841,989	583,314	2,425,303	24.05

出典：Zhang (1998), P.42.

報告書によると教室内では未だカンボディアの伝統的な暗記暗唱、教員中心型の教授法が一般的で、いくつかの学校ではクラスター・スクールが推進する教材や活動を利用しているものの、教員中心型の指導であると指摘している。また、クラスター・スクールが組織するすべての活動（木曜セッション、リソースセンター、図書館、教員研修プログラム、クラスター委員会）に対するフォローアップ体制が整っていない。教員が取得した技術は、実際に教室ではどのように用いるべきかなど、具体的且つ実践的な指導が不可欠であると言及している。

クラスター・スクールは、その内容や方法が一般的に西欧志向であるところに問題がある。筆者の観察では、カンボディアの伝統的音楽や舞踊など文化的側面への配慮や、農村部の生活様式や地理的な問題に関する認識が欠如しているように見えた。クラスター・スクールが新しく導入した教材や指導方法は、それまでカンボディアにはなかった発想で編み出されていることが多く、このため経験未熟な教員はそれをとりいれるどころか理解することさえ困難である。カンボディアの教員のレベル、価値観、文化的要素に配慮し、カンボディア人と共に教授法や運営方法を検討し、それをフォローアップする体制を整備する必要がある。前述したように、ユニセフは教員に対する研修費への配分を大きくし、集中的なトレーニングを検討するべきである。

#### 学校間格差の拡大

人的・物質的資源が豊富な学校と、そうでない学校の格差がクラスター・スクールによって拡大している。特にサテライト・スクールのなかでも、

農村部の支援がほとんどない学校は、教材の不備不足は深刻な問題となっている。

クラスター・スクールはNGOや国際機関の自由な参画を経て拡大してきた。これはクラスター・スクール全体からみると前進であるが、一方でNGOおよび国際機関の資金が投入されやすい州と、そうでない州の格差が広がりつつある。首都近郊の道路事情が良いところには、より多くの支援が運ばれている。また多くの支援によって能力及び技術が向上し、さらに多くの資金が集まる。例えばカンボディアの首都プノンペン市から約30分で到着するタケオ州は、その道路事情に加え、教育局長及び職員のモチベーションが高く安定しているため、あらゆるドナーが実験事業を実施している。一方、首都から車で8時間もかかり、インフラ整備がなされていないバンテイミンチエイ州には、数年前にはじめて国際NGOがプロジェクトを開始しただけで、現時点でもその同じNGOが活動しているだけである。完璧な機会の平等を求めているわけではないが、極端な格差は避けるべきであろう。NCSCは各NGOの特徴を活かして支援不足の州に対する援助を促すべきである。また、困難な州に対しては、明確な方針の元、プライオリティを付けて普及に取り組むべきであろう。

地域住民の教育に対する関心呼び起こす活動が行われていない

報告書では、地域住民は学校建設への労働力の提供や資金援助が終了すると、その後は学校施設の維持を優先的に行うようになると述べている。一方、子どもたちを学校へ行かせるための保護者への働きかけや、貧困家庭の子どもたちを学校に



通わせるようなPTAの活動は消極的である。これはクラスター・スクールが学校内の課題のみに焦点をあて、学校外の要因に注意を払っていないことを表している。ユニセフは貧困緩和を目的とした「社会開発のためのコミュニティ活動（Community Action for Social Development Programme, 以下CASDと表記）」を実施している。このような活動をクラスター・スクールと組み合わせることで学校外要因における問題に取り組めば、就学率を上げ、落第率や退学率を下げる可能性はある。しかしながらこのCASDプログラムには教育に関連した活動が含まれていない。クラスター・スクールにおいては、学校施設が地域の教育的目的のために開かれたり使用されることもなく、また学校が地域の一部となるべく教育的なサービスを提供するようなことも行われていないと報告されている。

カンボディアの貧困層の85%は農村部で農業を生業としており、教育を受けたことがない家庭の大部分も農村部にみられることは前述したとおりである。教育に関心のない農村部の親たちにとって子どもは一家の重要な働き手であり、学校よりもむしろ家の手伝いを優先させる傾向にある。また教育を受けずに育った子どもが親になったとき、その子どもに教育の機会を与えることはほとんどないことも統計的に明らかである。このような貧困の悪循環を断ち切るためには、地域住民にとって日々の生活に具体的に役に立つような教育を取り入れ、関心を呼び起こすような「活動」を実施すべきであろう。現在のクラスター・スクールは、首都と農村部において同様のシステム及び内容を利用している。インフラの整った首都近郊の州と、未だ脆弱な農村部では活動条件が異なることや、農繁期のある農村生活が首都と同じような生活様式でないことを認め、農村部の生活様式に合わせたカリキュラムまた、教授法に見直すことが重要である。

#### 教育省内の低い実務能力

教育省の実務処理能力の低さが、クラスター・スクールの運営に悪影響を与えている。クラスター・スクールにおいては特に予定している資金が届かないなど、運営面に問題がおきている。この

ような問題は教育省に限ったことではない。

人材不足の上、総選挙後に大量の援助が急激に入ってきたことから、教育省だけでなく、農村開発省、財務省、商業省など、多くの省庁で実務能力に関する問題が起きている。中間管理職以下の若い人材を育成するプログラムを設け、現職中の職員のトレーニングを随時実施することが望ましい。

#### 教材量の不足

教員用教材の内容は優れており、ジェンダーバランスにも配慮されているが、その数量は十分でないと及している。

量に関する問題は、教育省の能力だけでなく国家の教育費への配分に関わるため、簡単に解決できる問題ではない。しかし一方で、多くのNGOが教材の開発や、絵本などの副教材を作成していることから、質的な側面においてNGOとの連携をはかり、すでに存在する副教材を学校教育に取り入れていくことを検討していくべきであろう。

#### ドナー間の支援調整が行われていない

教育省が率先すべき国家のカリキュラムの改訂は、ドナー主導で行われている。このため科目間において改訂の質及びペースがそれぞれ担当のドナー毎に異なるという事態が起きている。またカリキュラムの研究所を介さずに各ドナーが独自に一時的な研究ユニットを設立する傾向が見られることが明記されている。

アメリカ開発庁の支援によるCAPE（Cambodia Association of Primary Education, 以下CAPEと表記）は、ユニセフが実施しているクラスター・スクール以外の学校、おおよそ350校にクラスター・スクールを展開する予定であった。しかしこの開始直前にCAPEの活動は中止された。1997年7月フン・セン首相が武力による政変を実行したことを受け、米国政府のカンボジア向け援助が凍結され、CAPEの活動が継続不能に陥ってしまったのである。CAPEの撤退はクラスター・スクールに大きな打撃を与え、現時点でもCAPEに代わる援助機関及び資金援助は存在しない。教育が国家の経済開発のためではなく人権のためであると謳われて久しいが、今なお開発途上国の教育がい

かに政治・経済的關係に左右されるかを表した出来事である。このように学校教育は資金の欠乏という理由で、プログラムすべての運営が不可能になってしまうのである。教育プロジェクトのような人道援助は、援助国による政治的な援助政策の転換などに左右されない一貫した援助を受けられるようなくみが必要だと痛感する。

#### 基礎的な算数の学力が低い

基礎的な算数の小テストの結果、生徒が目標の学力まで達成していない。また多くの教員も基礎的な暗算能力に問題がある。

、で述べたように、教員のレベルに合わせてフォローアップ体制を整えること、また現職教員の基礎学力のトレーニングも行う必要がある。

支出費用の調査では、1996-97年度各クラスターの技術向上のための費用は、総費用の10%に満たないほど少額であることが指摘されている。さらに、コア・スクールを中心とした研修や運営費は、教員の質を改善していくための重要な部分であるにも関わらず、全体のわずか2.8%の配分である<sup>20</sup>。

最後に筆者の観察からクラスター・スクールが改善すべき問題を一点加えておきたい。辺境地域及び地方農村部におけるクラスター・スクール地図の改訂は、最も優先して取り組むべき問題と考える。学校の少ない辺境地域や農村部では、サテライトスクールからコア・スクールまで数十キロ離れているというケースが多く見られる。地図上では数キロに見えるコアとサテライト・スクールの距離は、雨期と乾期で通学距離が変わることも頻繁である。この距離のために教員がコアスクールで実施される研修会に参加することが不可能であったり、備品が不足しても取りに行けないなどの問題が生じている。遠隔地や農村部は、実際の状況に照らした地図に改訂していかななくてはならない。

写真 - 1 リソース・センターでの教材研究（スヴァイ・リエン州）



出典：報告者撮影

#### 5. クラスター・スクールの有効性と補足されるべき事

これまでクラスター・スクールの内容及びその評価について検証してきた。ここでは「クラスター・スクールが親の関心を向上させるのに役に立っているか」という問題について、クラスター・スクールの学校内部と外部の問題に対する取り組みから整理したい。

##### 学校内部の問題への取り組み

まず有効性は教員間の交流を促し、学校間格差を緩和するという点と、学校と地域をつなぐことにおいて認められる。クラスター・スクールは地域住民の支援を得て、学校建設や整備を行っており、その成果は学校と地域をつなぐ機会を設けるだけでなく、建設費の削減に貢献している。また教員は「木曜セッション」を通じて、学校間の交流が盛んとなり、情報を交換することが可能となり、質及び量において学校間の格差が縮小されている。

一方で、今後改善していく点として、学校教育及び教員研修の内容と方法があげられる。すでに述べたとおり、カンボディアの文化的な側面への配慮に欠け、西欧志向の内容が中心である。教えられる学科と実生活がかけ離れているという指摘もある。また木曜セッションの講習は、具体的且つ実践的な指導が欠けているため、せっかく学ん

だ技術も実際の教室でどのように用いるのかがわからず、活用されていないという現状である。またカリキュラムの改訂にあたって、その質がドナーによって異なるという事態が発生している。教材量が不足している点も言及されているが、これについては、NGOが開発した教材などが多数存在するため、内容を調査して取り入れることが可能である。しかし、こういった工夫がなかなか取り入れられない。組織自体が柔軟性に欠けることも改善すべき内容の一つといえるかもしれない。

#### 学校外部の問題に対する取り組み

学校外部の問題については、残念ながらクラスター・スクールの有効性を確認することができなかった。地域や親の教育に対する関心の低さや、学校と地域との関係の希薄さに対する取り組みが欠如している。親や地域住民の教育への関心を喚起するようなプログラムは、クラスター・スクールでは確認されなかった。また、ユニセフの地域住民に対する社会活動プログラムCASDにその役割があるようだが、実際には教育に関連した活動は含まれていない。したがって、クラスター・スクールとの連携も無理である。さらに、学校施設が地域の教育的目的のために開かれたり使用されることもなく、また学校が地域の一部となるべく教育的なサービスを提供するようなことも行われていないことも認められている。親の関心を喚起させること、それが教育の普及にどれほど貢献するのか。また女性の教育と育児の関係の深さ、そしてそれが幼い命を救うことに貢献するのかが実証されている。それにも関わらず、ここではその取り組みがなされていない。人権としての教育、そして貧困の悪循環を断ち切るすべとなる教育のその役割を、あらためて見直して改善していくべきだろう。

したがって補足すべきことは、学校建設によって結ばれた学校と地域のつながりを活かし、地域や親の教育に対する関心を喚起させる活動である。活動は啓蒙的な内容よりは、教育が生きていく上で役に立つということが実感できるような、実生活に生きる内容が望ましい。具体的な内容については、次節で提案していきたい。また、クラスター・スクール地図の改訂も必要である。す

で触れたように学校の少ない辺境地域や農村部では、サテライトスクールからコア・スクールまで数十キロ離れているというケースが現場視察から確認されている。カンボディアの農村部の多くは道路が未整備である。こうした点を踏まえたクラスター・スクール地図は、教育の問題だけでなく、その他の社会サービスへのアクセスを促進するために重要である。

#### V. 改善案 IPM/SFSパイロット・プロジェクトの経験

ユニセフのクラスター・スクールのこれまでの経験からは、学校外部の問題解決に有効性は見いだすことができないが、こういった現象はユニセフだけではない。ユニセフにしる、NGOにしる活動の大半は、学校内部の問題に費用も労力も捧げられている。NGOの教員や学校のためのクレジット・スキームを取り入れる傾向は認められるものの、学校外部の問題である子どもたちの家庭環境を考慮した支援は確認されていない。

NGO全般の活動全体をみると、CCC加盟団体のうち、最も支出規模の大きい分野は教育・訓練で23%を占めている。プロジェクトの数については、教育・訓練が最も多く、保健、農業と続く。教育・訓練の分野には職業訓練、農業技術指導、障害者訓練、図書館活動、学校建設、クラスター・スクール支援、ストリート・チルドレン施設などがある。この場合、教育は一般に学校内部の問題を対象とした活動が中心である<sup>21</sup>。つまり、教育への支援は学校内部に偏っており、学校外部の問題に焦点を当てた教育事業は登録されている団体のなかでは確認されていない。

このような状況のなか、これまでの教育分野に入らない教育的意義を備えた事業が実験的にはじまっている。IPM (Integrated Pest Management) プログラムである。これは、農場で子どもと親の双方が参加する教育プロジェクトである。未だ実験段階ではあるが、20以上はある教育開発NGOが扱っていなかった領域である。学びの場を学校外へ移し、日々の生活に役立つ内容をベースに基礎教育をすすめている。学校外部の問題に向けて何か有効な要素があるのか。クラスター・スクー

ルに取り入れるべきことがあるのかどうか、ここではIPMについて詳しくみていきたい。

### 1. IPM (Integrated Pest Management) プログラム

アメリカのNGO、ワールド・エジュケーション<sup>22</sup>は1980年代から東南アジア諸国にて、IPM (Integrated Pest Management) を実施してきた。IPMとは農民たちがよりよい収穫のために農地管理を自分たちの手で行うことができるようにすることを目的としている。農業に対する依存状態からの脱却を目指すために、益虫を利用した害虫予防を行っている。そもそもIPMは農民のための農場学校 (Farmer Field School, 以下FFSと表記) というプログラムを元に考え出された。FFSは農民たちに経験を通じて学ぶということを方針としており、実際に田畑に行って農作業しながら作物の成長を観察する。学習方法や教授法は農民たちの知識や経験から編み出され、学習活動の場は田畑や農民の家の軒先である。一緒に話し合っただけのプロセスを通じて、参加者たちに農業への自信と自立精神を築き上げることを目的としている。現在13カ国でIPMが採用されており、1992年にリオ・デジャネイロで開催された地球サミットでは、IPMの方針や活動が行動計画のキー戦略として承認された。

### 2. カンボディアIPMの取り組みと肯定的側面

カンボディアでは1993年からIPMが開始された。1998年には農業・森林・水産省がIPMを農業開発における戦略の一つとして正式に承認した。教育省はクラスター・スクールにおいて学校運営に地域住民の参加を求め、また子どもたちの学校外の経験を観察教育として行うことを奨励しており、IPMのような活動に理解を示している。このような状況の中、農業・森林・水産省と教育省の双方がカウンターパートとなりIPM/生徒のための農場学校 (Student Field School, 以下IPM/SFSと表記) が開始した。1998年7月から12月にかけて6州、12の学校で実験的に行われた。

IPM/SFSは、FFSと同様に現場での経験的な学びを重視し、環境によい方法で田畑を管理、害虫予防し作物を栽培することを目的としている。こ

こでは将来農業を営むであろう子どもたちを対象としている。農業と環境保全の知識を自然に身につけさせることを目指しているが、教育的意義もあわせもっている。例えば、子どもたちは学外に出て植物や虫の観察をするが、観察した情報を記録する、ノートにメモをとる、計算する、グループで問題点を話し合う、問題点の解決策をグループで決定する、イラストやグラフを作成するなど教室内で学ぶことを田畑で実践する。環境や農業のことを学びながら話す、聞く、読む、書く、計算する能力を習得していくのである。

IPM/SFS普及員は、合計6名で農林水産省から2名、事業実施地の村の教員2名と農民2名である。村からの普及員はプロジェクト開始前に研修を受け、その後、省庁からの普及員と一緒に事業を行っている。総合で16週間のトレーニングの終了後、村の普及員として独立して引き続き指導を行うことになっている。

### 3. IPM/SFSの評価

IPM/SFSは実験プロジェクトを終えたところで、ワールド・エデュケーションは内容や達成について明記した報告書を公表した<sup>23</sup>。クラスター・スクールの評価が、第3三者のコンサルタントによって実施・報告されたことと比較すると、客観性においては同格の扱いが難しい。しかしながら、作成された報告書はマイナス面を認め、今後に向けての改善点も含んでいることから、このことを踏まえて見ていきたい。

農業に関する知識、教育的意義、親の関心、クラスターとの連携について、報告書を中心に確認していく。

まず、子どもたちの農業に関する知識については、インフォーマル及びフォーマル・アセスメントの両方から行われている。インフォーマル・アセスメントでは、教員が質問を投げかけること、観察、宿題の確認と、さらに一日の終わりにおこなう評価セッションを通じて子どもたちの達成度を確認する。子どもたちの知識、技術、態度の変化が、9つの質問に沿ってチェックされる。例えば、生徒が発言することができる、生徒は益虫とそうでない虫の区別ができる、生徒は被害を受けた田がどのような虫によってか理解できる、生徒

は共同作業する技術がある、生徒はグループワークで任された仕事を責任をもって行うことができる、などである。また宿題では、絵を描くこと、簡単な練習問題をする、一つの文章を完成させることが要求される。この宿題の内容は農業に関するが、潜在的に字を書く、絵を描く技術の向上と関連している。フォーマル・アセスメントでは、チェック式テストで農業に関係した知識を確認する。このテストは、5校を対象に研修前と後で実施されている。研修後の点数は研修前と比較すると、平均35点上昇したと報告されている。

基礎学力においては子どもたちの学習成果はどうか。報告書並びに担当者からの聞き取りによると、算数の力を付ける機会やそれを繰り返して練習する機会は、十分に与えられているという。しかしその達成度を数値で確認していないため、どの程度の能力が向上したのか、詳細な指標で把握することができない。農薬の濃度を計算する、植物に与える水の量から成長を比較する、割合の概念や数で問題を解決を考えるなどが、プログラムのすべてのプロセスに含まれている。IPM/SFSの本来の目的は基礎学力を向上させることではないが、算数の学力テストも含めて実施し、基礎学力への貢献を数値的に示していくと様々なプロジェクトへの導入を検討する際に有効であろう。次に読み書きの訓練についてどうかみてみると、報告書では与える機会が限られている点を認めている。プログラムを改正していくなかで、読み書きの力を付ける内容を優先して検討していきたいと書かれている。

子どもたちの反応について付け加えると、子どもたちは様々な役割を与えられるが、特に自身の想像力を働かせてする仕事や、自身で収集した資料やデータを記録する作業を高い関心をもって行っていたと述べられている。子どもたちが学習した知識（益虫の利用）は、親にとっても新しい考えや取り組みの上、直接的に収益につながる知識であることが嬉しい驚きであったという。また教室だけでなく田畑でも学ぶことができるようになってから、喜んで学校へ行くようになったと述べている。TOPSの発行する「クラスター・スクール・ブルティン」<sup>24</sup>では、子どもたちへのインタビューからプログラムは子どもたちの抱く農業に

対する否定的なイメージが、肯定的な方向へ導いていることが理解できると記述している。

IPM/SFSは、子どもたちが学んだ知識を親たちと一緒に実践したり、友人や近隣の村人たちと情報をわかちあうことができるため、地域社会に密着したプログラムといえる。またIPM/SFSは子どもたちを中心にした（child-centered）参加型学習である。元来カンボディアの教授法は教員から生徒への一方的な詰め込み方式である。子どもたちは教室に座って教員の話聞き、質問に答えられない時には指し棒のようなもので叩かれることもあり「教員が怖い」、授業がおもしろくないことを理由に学校嫌いになる子どもも少なくない。子どもの視点に立って考えると、IPM/SFSはこれまでとは全く違う学校なのであろう。

筆者の小学校長に対するインタビューでは、親から「なぜ教育が必要なのか、農業にはそんな勉強は必要ない」と言われ、子どもが学校を去るケースが多いと述べた校長もいた。こういう事実からも、教育の重要性が特に農村部の住民に浸透していないと見ることができる。例えばIPM/SFSのような農村地域生活に適した内容で、子ども中心の教育法を用いた農業プロジェクトであれば、親と子の双方の教育への関心を集めることが可能ではないか。現時点ではIPM/SFSと学校教育の相関については調査されていない。地域に密着した内容を踏まえた学校と、そうでない学校における比較検証が必要である。しかしながら、さらに調査、研究を続けながら、IPM/SFSを学校教育のなかに取り入れることは、前向きに検討できる。

#### 4. クラスタースクールとの関係

IPM/SFSは、1998年10月に州レベルのワークショップを開催した。これは、IPM/SFSの支援している学校と、クラスター・スクールの学校、クラスター・スクール委員長、州の教育局長を対象にプロジェクトについて意見交換するためである。参加したクラスターの教員がIPM/SFSのアイデアや経験を「木曜セッション」で伝授する方法など、具体的な質問が挙げられていた。また、実際の現場を訪問してプログラムを体験する機会も準備された。報告書では、参加教員にとっては全く新し

い学習であったが反響は大きく、今後さらに「木曜セッション」でこの研修の続けることを要請されていると記されている。ワークショップ参加者の反響を次のようにまとめている。IPM/SFSは学校教育のフィールド・ワークの一環として取り入れることも可能であり、またクラスター・スクールや教育事業を実施しているNGOや国際機関に対して、参加型学習方法を紹介する役割を担うことができるものである。

IPM/SFSがクラスター・スクールと異なる点は、その実施方法にもある。IPM/SFSはプロジェクト実施地域の住民を普及員として採用しているため、新しいアイデアをコミュニティの既存のルールや様式に無理なく適応させていくことが可能であったため、住民にも受け入れられやすかったと思われる。

#### 5. IPM/SFSの課題

IPM/SFSは非常に効果的な実験事業ではあるが、将来的に拡大していくためには解決してかなくてはならない問題が2点ある。曖昧な教育省との関係と省庁間の連携、数値的根拠の欠如である。

##### 曖昧な教育省との関係と省庁間の連携

現在IPM/SFSは農業・森林・水産省と教育省がカウンターパートである。IPM/SFS担当者によると教育省はIPM/SFSに関し協力的でなく、書類上だけのカウンターパートであるということである。現場の州教育局や教員が、IPM/SFSへ関心を示したとしても、教育省の正式な認可あるいは前向きな方針による後押しがなければ、教育的意義を備えた事業としての展開は困難である。つまり、クラスター・スクールの一つのコンポーネントとして導入を検討することは不可能である。このためにはまず、IPM/SFSの成果を学力面を数値を用いて示し説得していく必要があるだろう。またIPM/SFSの意義を広げ、より地域に根差したプログラムにするには教育省だけでなく、他の省庁間の連携も不可欠である。例えば、農村開発省や女性問題・退役軍人省など、農村開発に関連した複数の省庁とネットワークを構築していかななくてはならない。

##### 数値的根拠の必要性

IPM/SFSは基礎学力向上を目的としていないが、すべてのプロセスに算数の力を伸ばすような機会や、読み書きの訓練が含まれている。現在は、その評価を生徒の様子を観察したり、問いかけるなどで確認するだけであるが、算数の学力テストもプログラム前と後で実施し、基礎学力にどれほど貢献しているかを数値的に明らかにしていくべきである。特にクラスター・スクールでも問題となっている算数の能力向上に役立つ可能性がある。読み書きについては、絵日記などを基本的に確認していくことはできるだろう。このような教育的意義の証明は、前述の教育省を説得して巻き込むためにも不可欠である。また教育事業だけでなく、様々な事業に応用の可能性が有るのかを検討する際に、重要な検討材料となる。優先的に取り組む課題である。

#### VI. 結果と考察

現在のクラスター・スクールは、地域住民の教育に対する関心を呼び起こす活動を実施しておらず、このような活動に対する系統的なアプローチが構成されていない事実が明らかにされた。また地域住民による支援は、学校建設への労働や資金の提供であって、一旦それが終了した後は施設の維持や管理を通じて学校と接触を持つだけであり、教育に関する関心や興味を促すような活動を起こしたり、また参加することはないと報告されている。つまり、国家の教育事業であるクラスター・スクールは、学校と地域住民や親が接点をもって教育に対する関心を喚起させるという役割を果たしているとは言えない。したがって、クラスター・スクールを実施しても教育を受けていない親は、子どもに教育を受けさせる意義を認識する可能性は低く、基礎教育の普及を妨げる要因は残されたままとなる。親の教育レベルや関心が子どもの教育に与える影響については、すでに述べたとおりである。基礎教育普及のために、教育に関する地域住民や親の関心を高めるようにするには、現状のクラスター・スクールが行っているような地域住民や親に学校建設や補修等に強制的に参

加させる方法だけではまずもって無理であろう。

クラスター・スクールの改善すべき点としては、親を含めた地域住民を巻き込んだ内容を加えていくことである。関心を喚起することであればどんなことでもいいのかというと、そうではない。これまで見てきたように、地域の生活様式に合った興味のある内容を基礎に、住民と学校が一体となって取り組むことができる内容が望ましい。IPM/SFSは教育的な視点から調査が必要ではあるが、学校と地域住民をつなぐことができる潜在的な力があることは認められる。また参加型学習方法が、子どもたちに学ぶことの楽しさを感じさせる教育を与えることは間違いない。ユニセフのクラスター・スクールはまずこの問題を認識することが大切である。その上で、学校内部の問題に偏った支出を見直していくことが求められる。IPM/SFSを部分的に取り入れて実験プロジェクトを開始することは可能であろう。しかしながらここでは、IPM/SFSの意義は認められたとしても、教育的意義に関する数値的根拠に欠けることから、その応用の可能性については言及することができない。本稿では、数値をもってIPM/SFSの有効性について確認することができなかった。これはこの調査の限界であり、今後継続して数値的な資料、情報を収集してその有効性、応用性についてデータをもって証明していきたい。

最後に、NGOのネットワークがクラスター・スクールの普及に貢献している点をあげておきたい。クラスター・スクールの大部分はNGOや国際機関に支えられていることはすでに触れた通りであるが、その活動内容は各NGO独自に作成されたものである。ユニセフとは異なるアプローチで実践するNGOの事業は、柔軟性を備え、教員のレベルや地域住民や親たちの意見を反映しやすいという利点がある。これはユニセフが国家レベルであるのに対し、NGOが対象校を絞って実施している点と関係している。将来的にクラスター・スクールの内容を充実させ、広く普及させるためには、クラスター・スクールを支援するNGOとユニセフが内容について情報交換するための横のネットワークがより有効であろう。ユニセフも含めたNGOネットワークは、NGOはどんな特徴をもって、どのような状況に力を発揮でき

るのが鮮明になる。NGOとユニセフの横断的ネットワークの構築は、学校教育が地域住民や親の関心を高めることに貢献するだけでなく、農村部のニーズや生活様式に沿った内容で普及させるのに重要な役割を果たすことになる。

## 注記

- <sup>1</sup> King, Elizabeth M and Hill, M. Anne, eds. (1997). *Women's Education in Developing Countries; Barriers, Benefits, and Policies*, Washington, D.C., World Bank., p.32.
- <sup>2</sup> Ahmed, Manzoor. (1975), *The Economics of Nonformal Education, Resource, Costs and Benefits*, Praeger Publishers.
- <sup>3</sup> Ministry of Education, Youth and Sport. (1994), *Royal Government of Cambodia Investment Framework Education Sector 1995-2000*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>4</sup> Ministry of Education, Youth and Sport. (1999), *Education Indicators 1998-1999*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>5</sup> Ministry of Education, Youth and Sport. (1999), *Education Indicators 1998-1999*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>6</sup> Secretariat of Women's Affairs. (1995), *Women: Key to National Reconstruction, Cambodia's Country Report*, Information Pamphlet, Phnom Penh, Ministry of Women's Affairs.
- <sup>7</sup> 清水和樹 (1997) 『カンボジア・村の子どもと開発僧』 社会評論社 p.68-69.
- <sup>8</sup> Programme Management and Monitoring Unit (PMMU). (1996), *Textbook Master Plan vol. 2: Textbook Publishing Programme 1996-1997*, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>9</sup> 貧困ライン (Poverty line) とは、1日当たり2100カロリーを摂取するために必要な食料支出と、実際に食料支出を行っている家計において食料以外の支出を合わせた金額が貧困ラインとして設定されている。カンボディアの場合、貧困ラインの金額は1578リエル (カンボディア通貨) で約1.7米ドルである。(1ドルおよそ3800リエル)
- <sup>10</sup> Prescott, Nicholas and Pradham, Menno. (1997). A

- Poverty Profile of Cambodia*, Washington, D.C., World Bank
- <sup>11</sup> King, Elizabeth M and Hill, M. Anne, eds. (1997). P. 313.
- <sup>12</sup> Bellew, Rosemary T. and King, Elizabeth M. (1997). "Educating Women: Lessons from Experience and King." In King, Elizabeth M and Hill, M. Anne, eds. (1997). *Women's Education in Developing Countries; Barriers, Benefits, and Policies*, Washington, D.C., World Bank. P. 313.
- <sup>13</sup> Schults, T. Paul. (1997). "Returns to Women's Education." In King, Elizabeth M and Hill, M. Anne, eds. (1997). *Women's Education in Developing Countries; Barriers, Benefits, and Policies*, Washington, D.C., World Bank. P.81.
- <sup>14</sup> Bray, Mark.(1998). The private costs of public schooling: household and community financing of primary education in Cambodia, Paris, IIEP.
- <sup>15</sup> Ministry of Education, Youth and Sport. (1996), *Education and Training Statistics Academic Year 1994-1995*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>16</sup> National Cluster School Committee. (1995), *Cluster School Development in the Kingdom of Cambodia, Guidelines*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.
- <sup>17</sup> Zhang, Minxuan. (1998). *The Cost of School Clusters: UNICEF/Sida's Contribution & Others 1993-97*, Phnom Penh, UNICEF.
- <sup>18</sup> Wheeler, W. Christopher. (1998), *Synthesis Report on the Joint Evaluation of UNICEF/Sida Support for Basic Education in Cambodia*, Phnom Penh, UNICEF.
- <sup>19</sup> Zhang. (1998). P.6.
- <sup>20</sup> ----- (1998). P.6.
- <sup>21</sup> 清水和樹 前掲書 P.79.
- <sup>22</sup> World Education. は I P M の他に組織開発や, 国連, 国際機関など援助機関のナショナルスタッフ研修を, さまざまな分野, レベルで実施している. 研修はカンボディア人のファシリテーターによって行われる.
- <sup>23</sup> World Education/Cambodia. (1999), *Environmental and life skills education for children from rural communities through (IPM) Student Field Schools, Report on the Project; Drawing on the Case Studies of twelve Student Field School programs conducted under the project*, Phnom Penh, World Education/Cambodia.
- <sup>24</sup> TOPS. (1998). *Cluster School Bulletin, December 1998*. Phnom Penh, NCSC.

## 参考文献

Coombs, Philip H. and Ahmed, Manzoor. (1974), *Attacking Rural Poverty - How Non-formal Education can Help*. Baltimore, Johns Hopkins University Press.

Kingdom of Cambodia. (1996), *Administration Memorandum for the Basic Education Textbook Project*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Ministry of Education, Youth and Sport. (1996), *Education and Training Statistics Academic Year 1995-1996*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Ministry of Education, Youth and Sport. (1997), *Education Indicators 1996/1997*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Ministry of Education, Youth and Sport. (1998), *Survey on Girl's Education in Cambodia*. Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Ministry of Planning. (1999), *Cambodia Human Development Report 1999; Village Economy and Development*, Phnom Penh, Ministry of Planning.

Peer-Groves. Linda. (1996), *Cluster School Project Takeo Province Progress Report*, Phnom Penh, UNICEF.

Programme Management and Monitoring Unit (PMMU). (1996), *Teacher Supply - Demand Some Scenarios a Preliminary Analysis (Draft)*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Research Institute. (1996), *Baseline Assessment of pupil Achievement in Khmer and Mathematics in the Primary schools Phase 4*, Phnom Penh, Ministry of Education, Youth and Sport.

Royal Government of Cambodia. (1999), *Socio-Economic Development Requirements And Proposals*, Phnom Penh, Royal Government of Cambodia.

Teacher Training Department. (date unknown), *Master Plan for Pre-service and In-service Training of Pre-school, Primary, Lower and Upper Secondary Teachers: Teacher Training Master Plan 1997 - 2001 (Draft)*, Phnom Penh,



Ministry of Education, Youth and Sport.

UNDP. (1999), *Partnership for the Advancement of Women*, Phnom Penh, UNDP.

UNICEF. (1995), *Proposals for Supplementary Funding*. New York., UNICEF.

UNESCO Cambodia. (date known), *Community / Temple Learning Centre (CTLC) Programme*. Phnom Penh, UNESCO.

UNESCO. (1997), *Assembly on Nonformal Education, Dakar, Senegal*, UNESCO.

西川信廣編 (2000) 『学校再生への挑戦 - 21世紀, 学校はどう変わる』 福村出版

(社) シャンティ国際ボランティア会 海外事業課・企画調査編 (2000) 『カンボディアの教育協力 - 初等教育分野を中心に』 (社) シャンティ国際ボランティア会

## Abstract

### **A Study on the Effectiveness of Non-Formal Education to Promote Parents' Concern on Education: Reflection from a Pilot Project of IPM (Integrated Pest Management) in Cambodia**

Megumi ENDO

Ohtani Women's University

Department of Community Relations

Although investment for education has been considered to promote national development in developing countries, national formal education brings some constraints and limitation in terms of providing the equal opportunity of education for the poor people especially living in the rural areas. This paper explores the recent development both on formal and non-formal education in Cambodia. Focusing on non-formal education pilot project, this case study shows the project, which is called IPM/Student Field School (SFS) by World Education, that has been successful in promoting parents' concerns on education while formal education system has never effectively achieved it. The article highlights the element of the curriculum and methodology by IPM/SFS that are more practical than that of formal education and provide benefits for their agricultural activity directly. This article concludes that the non-formal education that meets needs of people has an advantage in developing students' capability for the better future and should be included in a part of formal education system. By emphasizing to build up partnership between UNICEF, which is dealing with formal educational project, and NGO, it is argued that the introduction of non-formal education in the formal system becomes much feasible and realistic.